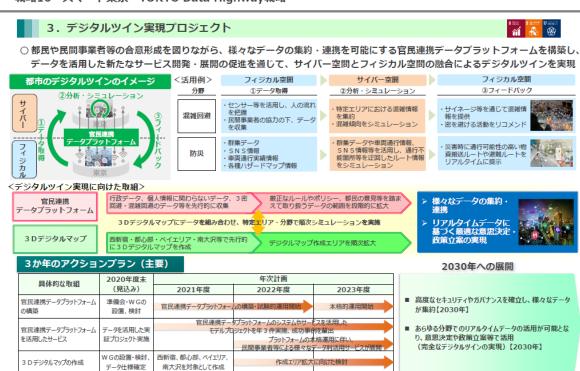
巻末資料

1. 「未来の東京」戦略

令和3年(2021年)3月に東京都が公表した「未来の東京」戦略において、2030年に向けた20+1の「戦略」のひとつとしてデジタルツイン実現プロジェクトが位置付けられている。東京データプラットフォーム、3Dデジタルマップの構築・実装により、2030年に向けて完全なデジタルツインの実現を目指すこととしている。



戦略10 スマート東京・TOKYO Data Highway戦略

2. 「シン・トセイ 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略 |

令和3年(2021年)3月に東京都が公表した「シン・トセイ 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略」において、「リーディング・プロジェクト(先端技術の社会実装)」のひとつとして都市の3Dデジタルマップ化プロジェクトが位置づけられている。



出典:シン・トセイ 都政の構造改革 QOS アップグレード戦略 (2021年3月 東京都)

3. 本要件定義書の検討体制

本要件定義書の策定にあたっては、都関係部局での検討だけでなく、令和 2 年 12 月 1 日「都市の 3D デジタルマップの実装に向けた産学官ワーキンググループ」を設置し、東京都が整備すべき 3D デジタルマップの仕様について検討を行うとともに、民間活力の活用など、より効率的かつ効果的な 3 次元データ収集スキームや管理体制、活用内容など、導入・運用手法の構築を見据えた検討を行った。

<都市の3Dデジタルマップの実装に向けた産学官ワーキンググループ>

1. 委員

(座長) 越塚 登 東京大学大学院情報学環教授

田中 浩也 慶應義塾大学環境情報学部教授

古橋 大地 青山学院大学地球社会共生学部教授

森 亮二 英知法律事務所弁護士

岩本 敏男 株式会社NTTデータ相談役(元・一般社団法人情報サービス産業協会副会長)

関本 義秀 一般社団法人社会基盤情報流通推進協議会代表理事

東京大学空間情報科学研究センター教授

大島 英司 国土交通省都市局都市計画課企画専門官

2. 幹事

東京都都市整備局都市づくり政策部長

東京都都市整備局先端技術調整担当部長

東京都デジタルサービス局戦略部デジタルシフト推進課長

東京都デジタルサービス局デジタルサービス推進部オープンデータ推進担当課長

東京都都市整備局総務部調整担当課長

東京都都市整備局都市基盤部交通企画課長

3. オブザーバ

国土交通省大臣官房技術調査課

4. 事務局

東京都都市整備局都市づくり政策部広域調整課

4. 参照技術資料

本要件定義書の策定にあたり参照した技術資料を掲載する。

- ① 作業規程の準則
- ② OGC City Geography Markup Language (CityGML) Encoding Standard Version 2.0 (Open Geospatial Consortium, 2012)
- ③ 地理空間標準プロファイル (JPGIS)
- ④ 日本メタデータプロファイル 2.0 (JMP2.0)
- ⑤ Data Encoding Specification of i-Urban Revitalization -Urban Planning ADE- (内閣府、 2019 年 11 月)
- ⑥ 3D 都市モデル技術文書 Part1: 3D 都市モデルのための標準製品仕様(案) ver.1.2.0 (国土 交通省、2021年)
- ① 国土地理院技術資料 D1-No.791 建物三次元データ作成マニュアル(案)(国土地理院、平成 28 年 3 月)
- ⑧ 3次元屋内地理空間情報データ仕様書(案)(国土地理院、平成30年3月)

■本要件定義書(案)の内容について
記載されている内容および出典・引用は 2022 年 3 月 30 日時点における最新のものです。